

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	7,734,849	8,741,976	33,075,997
経常利益 (千円)	439,528	134,599	1,084,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	297,539	79,360	703,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,015	72,747	699,621
純資産額 (千円)	9,093,585	9,431,487	9,501,220
総資産額 (千円)	18,664,398	14,327,968	17,180,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.16	7.24	64.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	65.8	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,245,136	2,681,598	1,933,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,456	32,418	61,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,606	2,659,756	1,358,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,854,184	2,140,891	2,178,550

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や中国における経済の持ち直しは継続しており、国内においても企業収益や雇用所得情勢も改善していることから、引き続き景気は緩やかな回復を継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどは引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対して平成30年1月よりはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することとなりおりましたが、一部の主要大手顧客においては同取引形態変更の開始が4月より開始されることとなりました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODMを提供してまいりました。半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニックへのLPガス発電システムの提供に加え、タイヤ空気圧モニタリングシステム、乳幼児呼吸見守りシステム、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションなどを提案してまいりました。

この結果、売上高は87億4千1百万円（前年同期比13.0%増）となりました。半導体事業について、医療機器および放送機器向けのFPGAや海外の携帯情報端末向けのメモリ製品、データセンターやパソコン向けのSSDなどが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は82億8百万円（前年同期比13.8%増）となりました。デザインサービス事業については、医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は4億7千5百万円（前年同期比1.5%増）となり、ソリューション事業については、保育施設向けに乳幼児呼吸見守りシステムの販売が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は5千7百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業利益については、売上高は増加したものの、売上総利益率が前第1四半期連結累計期間の14.9%から11.2%と低下したことを受け、2億9百万円（前年同期比41.9%減）となりました。売上総利益率が低下した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。

経常利益については、為替差損2千9百万円および支払手数料2千9百万円などの営業外費用が発生したことなどにより1億3千4百万円（前年同期比69.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7千9百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

#### (1) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

#### (2) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

## （２）財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億5千2百万円減少し143億2千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、未収入金および商品が大幅に減少したことなどによるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億8千2百万円減少し48億9千6百万円となりました。これは主に借入金を返済したこと、及び、法人税等の支払いを実施したことなどによるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し94億3千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、21億4千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権が増加したこと、および、法人税等の支払いを実施した一方で、税金等調整前四半期純利益を1億3千4百万円計上し、たな卸資産および未収入金が減少し、仕入債務が増加したことなどにより、26億8千1百万円の収入（前第1四半期は12億4千5百万円の支出）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券を取得したことなどにより、3千2百万円の支出（前第1四半期は1千2百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を実施したこと、および、配当金の支払いを実施したことなどにより、26億5千9百万円の支出（前第1四半期は3億6百万円の収入）となりました。

## （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （５）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は12,219千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,600	109,406	-
単元未満株式	普通株式 13,699	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,406	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,600	-	895,600	7.55
計	-	895,600	-	895,600	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,140,891
受取手形及び売掛金	7,087,765	7,291,165
商品	3,559,246	3,219,267
未収入金	3,533,919	854,692
未収消費税等	216,078	155,110
その他	155,891	201,438
貸倒引当金	1,808	1,902
流動資産合計	16,729,644	13,860,663
固定資産		
有形固定資産	157,426	153,115
無形固定資産		
その他	38,209	29,972
無形固定資産合計	38,209	29,972
投資その他の資産		
その他	255,075	284,347
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	254,945	284,217
固定資産合計	450,582	467,305
資産合計	17,180,226	14,327,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	1,475,118
短期借入金	5,030,000	2,510,000
未払金	344,829	335,181
未払法人税等	420,993	58,779
賞与引当金	53,240	143,404
その他	180,798	112,219
流動負債合計	7,417,399	4,634,703
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	50,426
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,028	53,850
固定負債合計	261,606	261,777
負債合計	7,679,006	4,896,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,884,472
自己株式	481,749	481,824
株主資本合計	9,503,959	9,440,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	59
繰延ヘッジ損益	1,156	2,635
為替換算調整勘定	2,032	6,775
その他の包括利益累計額合計	2,739	9,352
純資産合計	9,501,220	9,431,487
負債純資産合計	17,180,226	14,327,968

## （２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,734,849	8,741,976
売上原価	6,584,391	7,763,048
売上総利益	1,150,458	978,928
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,449	301,331
貸倒引当金繰入額	195	93
賞与引当金繰入額	90,901	89,299
賞与	-	528
退職給付費用	11,228	12,539
賃借料	39,660	36,183
のれん償却額	602	-
その他	348,004	329,552
販売費及び一般管理費合計	790,044	769,528
営業利益	360,413	209,399
営業外収益		
受取利息	711	757
消費税等還付加算金	427	894
為替差益	100,723	-
補助金収入	634	-
受取手数料	158	-
その他	938	949
営業外収益合計	103,594	2,602
営業外費用		
支払利息	7,421	6,368
支払手数料	6,614	29,800
為替差損	-	29,170
売上債権売却損	9,075	10,138
その他	1,369	1,925
営業外費用合計	24,480	77,402
経常利益	439,528	134,599
税金等調整前四半期純利益	439,528	134,599
法人税、住民税及び事業税	184,949	66,692
法人税等調整額	42,960	11,454
法人税等合計	141,988	55,238
四半期純利益	297,539	79,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,539	79,360

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	297,539	79,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	389
繰延ヘッジ損益	3,173	1,479
為替換算調整勘定	2,099	4,743
その他の包括利益合計	5,523	6,613
四半期包括利益	292,015	72,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,015	72,747
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	439,528	134,599
減価償却費	14,635	15,271
のれん償却額	602	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	195	93
賞与引当金の増減額（は減少）	91,800	90,164
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	379	1,348
受取利息及び受取配当金	711	757
支払利息	7,421	6,368
為替差損益（は益）	230,811	19,308
補助金収入	634	-
売上債権の増減額（は増加）	455,890	242,171
たな卸資産の増減額（は増加）	5,069,474	333,067
仕入債務の増減額（は減少）	1,938,801	137,099
前渡金の増減額（は増加）	3,666	8,970
前受金の増減額（は減少）	3,351	3,859
未収消費税等の増減額（は増加）	8,355	65,370
未収入金の増減額（は増加）	1,216,573	2,666,685
未払金の増減額（は減少）	31,092	23,719
その他	69,618	83,972
小計	1,229,232	3,085,249
利息及び配当金の受取額	711	757
利息の支払額	7,480	6,409
補助金の受取額	634	-
保険金の受取額	586	186
法人税等の支払額	10,354	398,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,136	2,681,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	7,609	1,827
無形固定資産の取得による支出	4,847	900
その他	-	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,456	32,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	68	75
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	2,520,000
配当金の支払額	133,755	132,338
リース債務の返済による支出	9,570	7,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,606	2,659,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,436	27,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	991,423	37,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,854,184	2,140,891

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	900,865千円	946,855千円

## 2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	77,293千円	69,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,854,184千円	2,140,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,854,184	2,140,891

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月 31日	平成29年3月 27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	13	平成29年12月 31日	平成30年3月 26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	27円16銭	7円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	297,539	79,360
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	297,539	79,360
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,247	10,954,214

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。